

第2111回定例研究会報告要旨(平成22年9月28日)
韓国におけるコメ市場開放の影響 ミニマム
アクセスを中心に

農林水産政策研究所 主任研究官
樋口倫生

はじめに

周知のように、韓国は日本同様、コメを主食とする国であり、農業部門において稲作は非常に重要な産業といえます。しかし所得の増加とともに、食生活の洋風化が進み、その消費量は年々減少しています。さらに1995年からミニマムアクセス(以下、MA)米の輸入を行っており、このような輸入の増加や消費の減退に直面して、過剰供給の問題が顕在化しています。それ故現在、関税化受け入れや生産調整の導入方法について様々な場で検討されています。本稿では、以上のような韓国におけるコメの懸案事項について、特にMA米に注目し、コメの国内需給にいかなる影響を与えているのかを観察しました。

1. コメの在庫

コメの自給率をみると、100%を達成した1975年以降、その水準をほぼ維持しており、国内自給に成功したといえます。しかし需要の減少やMA米の増加に直面して、米価の低下や在庫量の増大を招来することになりました。2009年からコメの在庫が急増しており、08年の68万トンから、09年に100万トンとなり、2010年の在庫量は150万トン近くになるといわれています。

2. MA米

韓国は、ウルグアイラウンド交渉で、1995年から2004年の10年間、コメの関税化を猶予されましたが、毎年一定量を拡大させるMA米を受け入れました。2004年には、この関税化特例措置の延長を希望し、利害当事国との議論を通じて、交渉を妥結させました。この結果、2005年から2014年の10年間は継続して関税化を猶予されるが、MA米の拡大と主食用の国内販売を追加的に提供することを約束しました。

3. 市場開放に備えた国内対策

韓国は、2004年に関税化猶予の交渉を進める間にも、輸入米の国内市場への影響を最小

限に抑えるため、同年2月に、農業・農村総合対策と119兆ウォン投融資計画を連係させたコメ産業総合対策を発表しました。交渉終了後の2005年7月には、改編されたコメ所得補填基金法をもとに従来のコメ所得補填直接支払制を改善し、また新たな糧穀管理法を根拠に米価支持政策の一手段である秋穀買入制を廃止し公共備蓄制を導入しました。

4. コメの生産調整

過剰在庫問題に対処する方法の一つとして、生産調整が考えられます。この生産調整は、2003~2005年の3年間に一時的に実施されてきました。2006年以降、生産調整を中断していましたが、過剰在庫問題で、2010年になってモデル事業として再開されました。この事業は、2011年から3年間、本格的に実施されることが発表されました。

5. MA米増加の国内市場に対する影響

過剰在庫問題に対処するための別の方法は、コメの関税化を受け入れて輸入数量を一定水準に固定することです。韓国のMA米を含むコメ輸入拡大の影響分析は、韓国農村経済研究院(KREI)で活発に行われており、長期的に在庫量は、関税化を早期に受け入れるほうが小さくなると予測しています。

まとめ

近年において韓国では、コメの自給率をほぼ100%に維持しつつも、いくつかの要因によって、米価の低迷や過剰在庫問題が発生しています。このため、本年から生産調整を再開しています。コメの関税化については、MA米の関税化猶予に固執すると、関税化を受け入れる場合よりも、長期的には在庫量が大きくなるというシミュレーション結果が示されています。

以上のような状況で、関税化の受け入れあるいは効果的な生産調整の実施方法等が様々な場で議論されています。今後韓国政府が、どのようにして、この非常に難しい問題に対処していくのか、注視しておく必要があります。